

令和6年度第3回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和6年度第3回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和7年2月20日(木)15時30分～16時30分

<場所> WEB会議

- 1 ワーキンググループの取組状況について 資料1～3
- 2 マイナンバーカードについて 資料4
- 3 山口県データ連携基盤共同利用ビジョンについて 資料5
- 4 デジタル関連の県の新規事業等について 資料6～15
- 5 意見交換 等

1

ワーキンググループの取組状況について

- 情報システムの標準化・共通化 資料1
- 行政手続のオンライン化 資料2
- 県・市町におけるRPA等共同利用 資料3



1. 国の動向等の情報共有

● 地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定【R6年12月24日閣議決定】

< 改定のポイント >

<p>1 標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行の実現</p>	<p>現行システムから2025年度末までの移行を着実に推進。その際、ガバメントクラウドの利用促進策（利用料の低減等）、移行後の経過措置（一部機能の移行後の実装等）を講じて、円滑な移行を後押し。</p>
<p>2 2026年度以降の移行が具体化したシステムへの対応</p>	<p>移行の難易度が極めて高いシステムに加え、事業者のリソースひっ迫などの事情により、2026年度以降の移行とならざるを得ないことが具体化したシステムについて、「特定移行支援システム」として、国として積極的に支援することを明確化。自治体からの申し出のあった移行スケジュールも踏まえて、概ね5年以内に移行できるようにする。</p>
<p>3 移行後の安定的な制度運営に向けた対応</p>	<p>標準仕様書の改定が必要となった場合には、制度所管省庁は、速やかに、デジタル庁・総務省と協議する。また、標準仕様書の改定は、遅くとも施行日の1年以上前とし、それが困難な場合であっても、制度改正の検討段階から、広く自治体や事業者に影響を確認し、標準仕様書の改定案をできる限り早期に公開することを徹底。</p>
<p>4 確実な移行経費の支援</p>	<p>デジタル基盤改革支援基金の設置年限（2025年度末）について、5年延長を目途に検討。</p>

● 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業の公募採択結果

令和6年度にガバメントクラウドを利用する団体は、本事業へ参加する

県内採択状況

岩国市（令和5年度第4回、令和6年度第1回）、周南市（令和6年度第1回）

下関市、長門市、周防大島町、田布施町、平生町（令和6年度第2回）

山口県、宇部市、山口市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、和木町、上関町（令和6年度第3回）



● 特定移行支援システムの該当見込み【R6年12月公表】（令和6年10月末時点）

402団体2,165システム（全システムの6.3% 調査総数1,788団体 34,592システム）

前回調査時より231団体、1,463システム増

※この他、20団体52システムが、国へ移行困難な旨、申告するも、対応を「保留」されている

<山口県内の状況> 1県3市町（山口県と下関市は今回新たに公表）

団体名	業務システム名	主な事由
山口県（1業務）	児童扶養手当	・当初発注予定の現行システム事業者が標準準拠システムの開発から撤退
下関市（7業務）	就学、後期高齢者医療、障害者福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援	
山口市（1業務）	就学	・事業者リソースの逼迫により期限内に移行作業が完了できない 等
平生町（5業務）	個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理	

《参考》中国4県の状況

鳥取県（鳥取県、鳥取市、倉吉市、境港市等、1県12市町）
 島根県（松江市、雲南市、飯南町、3市町）
 岡山県（岡山県、岡山市、真庭市、新庄村等、1県10市町村）
 広島県（広島市、福山市、三次市等、7市町）

● ガバメントクラウド利用料の交付税措置について（総務省）【R7年1月】

令和7年度から地方公共団体が負担することとなるガバメントクラウドの利用料については、所要額を一般行政経費（単独）に計上し、**普通交付税においてガバメントクラウドへの移行状況に応じた措置**を講ずる。

このほか、**標準準拠システムへの移行に伴うシステム運用経費の増加分**について、地方交付税措置を講ずる。

令和7年1月24日付け総務省自治財政局財政課事務連絡「令和7年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」参照



2.ワーキンググループの開催状況等

● 第1～3回ワーキンググループ会議【R6.5月30日,9月30日,12月20日】オンライン開催

- ✓ 移行作業の進捗状況、移行経費や運用経費等の状況、ガバメントクラウドに接続するネットワーク環境等についての情報共有、課題検討（総務省、デジタル庁参加）
- ✓ **ガバメントクラウドサービス事業者（AWS）によるコスト最適化ワークショップ（第3回）現地開催**
3市町、県の参加者が各グループに分かれ、AWS Pricing Calculatorやシステム構成図を使った基本的な見積精査の方法等について、各グループの講師から**直接学び、精査ポイント等のアドバイスを受ける**
ワークショップの様子を録画し、職員向けにアーカイブ配信を行い、運用経費のコスト精査に繋げる



● 各市町ワーキンググループ委員との個別ミーティング【訪問又はオンライン】【R6.8～9月,R7.3月予定】

[訪問7市町、オンライン12市町]

- ✓ 各市町の状況を踏まえ、課題の検討等を実施（必要に応じて、標準化リエゾンへの照会、デジタル・ガバメント構築支援相談窓口の活用を進める）
- ✓ 希望する5市町に対して、Y-BASEの専門コンサルタントとオンラインでミーティングを実施し、**個別の課題について直接アドバイスを受ける。**





資料 1

《参考》各市町の進捗状況 移行推進マイルストンのステップに係る作業の完了を目指し、できる限り前倒しでの実施を図る
(令和6年12月末時点)

市町名	進捗状況				
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定	システム移行時の設定
下関市 ※3	実施	実施	選定	完了	作業中
山口市 ※4	実施	実施	選定	完了	作業中
萩市 ※4	実施	実施	選定	作業中	作業中
岩国市 ※1 ※2	実施	実施	選定	完了	作業中
上関町 ※4	実施	実施	選定	作業中	作業中
田布施町 ※3	実施	実施	選定	作業中	作業中
平生町 ※3	実施	実施	選定	作業中	作業中

自治体クラウドグループ(4市1町)

市町名	進捗状況				
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定	システム移行時の設定
下松市	実施	実施	選定	作業中	作業中
光市	実施	実施	選定	完了	作業中
柳井市	実施	実施	選定	完了	作業中
周南市 ※2	実施	実施	選定	作業中	作業中
阿武町	実施	実施	選定	作業中	作業中

自治体クラウドグループ(5市2町)

市町名	進捗状況				
	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定	システム移行時の設定
宇部市 ※4	実施	実施	選定	作業中	作業中
防府市 ※4	実施	実施	選定	作業中	作業中
長門市 ※3	実施	実施	選定	完了	作業中
美祢市 ※4	実施	実施	選定	作業中	作業中
山陽小野田市 ※4	実施	実施	選定	作業中	作業中
周防大島町 ※3	実施	実施	選定	作業中	作業中
和木町 ※4	実施	実施	選定	作業中	作業中

- ※1 令和5年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業(第4回)採択
- ※2 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業(第1回)採択
- ※3 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業(第2回)採択
- ※4 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業(第3回)採択

※ 特定移行支援システム ※上記進捗状況について、特定移行支援システムの進捗は除く

下関市(就学、後期高齢者医療、障害者福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援)
山口市(就学)
平生町(個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理)

移行推進
マイルストン

移行段階	作業内容	移行目標目安
フェーズ1 計画立案	Fit&Gap分析による課題の洗い出し	R5.9月末
フェーズ2 システム選定	予算要求・財政部局等との調整	R5.12月末
"	ベンダの選定・決定	R6.3月末
"	システム移行に係る詳細スケジュールの確定	R6.5月末
フェーズ3 移行	システム移行時の設定	R6.11月末
"	データクレンジングの実施	R7.3月末
"	運用テストの実施	R7.9月末
フェーズ4 移行完了	運用開始	R8.3月末



3.課題のとりまとめ

資料 1

- ✓ 移行支援期間中に各自治体の作業が集中することや制度改正に伴う現行システムへの対応、それらを担うベンダやデジタル人材の不足等から、進捗に影響が生じた場合のフォローアップや新たに発生する移行経費への支援
- ✓ ガバメントクラウド利用料を含めた運用経費等の3割削減やガバメントクラウド利用料の支払手続きに係る作業負担の軽減
- ✓ 特定移行支援システムを含めた柔軟な移行計画、完了期限の設定及び令和8年度以降に発生する移行経費に関する確実な財政支援

4.全国知事会から国への要請等

● デジタル社会の実現に向けた提言【R6.12月】

- ✓ 地方自治体の状況に応じたきめ細やかなフォローアップ、移行が困難なシステムに対する支援の充実と地方自治体や事業者の状況に応じた移行期限の設定
- ✓ デジタル基盤改革支援補助金の上限額にとどまらない確実な支援及び令和8年度以降の移行に伴う経費についての確実な支援と具体的な方針の提示、基幹業務システムの変更により影響を受ける全てのシステムの改修等に対する財政支援
- ✓ ガバメントクラウドの利用料について、システムの運用経費等の削減が確実に行われるよう国が主体的に事業者と調整、システムの運用経費等に増加が見込まれる場合の国による確実な財政措置



5. 今後の対応

- ワーキングを通じて、引き続き国の動向や取組の課題等の共有を行うとともに、事業者のリソース不足等の状況も留意しながら、安心安全な標準準拠システムへの移行作業の推進を図る。
- 各市町の状況を踏まえ、標準化リエゾンの支援体制の活用や、デジタル・ガバメント構築支援窓口（Y-BASE）における相談支援、やまぐち行政DX専門人材シェアリング事業による専門人材の派遣等の支援を行う。
- 特定移行支援システムを含めた移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や、ガバメントクラウド利用料等の運用経費の削減とそれに対する財政支援が図られるよう、引き続き、全国知事会等を通じて要請。

《参考》スケジュール

区分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
標準化法による対応 【総務省、デジタル庁】		対象事務 法施行 ● ●	● 標準化基本方針 ● 改定		● 改定	
		財政措置（デジタル基盤改革支援基金）				5年延長を目途に検討
ガバメントクラウドの提供 【デジタル庁】				整備・運用		
				先行事業による検証		
				早期移行団体検証事業		
標準仕様の策定 【関係府省、デジタル庁】						
			住民記録システム【5.1版】			
			2.0版作成	見直し・改定		
			第1グループ(7事務)【3.1~4.0版】			
			1.0版作成	見直し・改定		
			第2グループ(9事務)【1.1~3.0版】 戸籍附票【3.1版】			
			1.0版作成	見直し・改定		
			印鑑登録【3.2版】			
			1.0版作成	見直し・改定		
			戸籍【4.0版】			
			既存仕様書の見直し	見直し・改定		
			データ要件・連携要件【4.1版】	見直し・改定		
			共通機能標準仕様書【2.4版】	見直し・改定		
			非機能要件の標準【1.1版】 ●			
			ガバメントクラウドの利用について【2.1版】	見直し・改定		
標準準拠システムの開発 【ベンダ】			システム開発		順次開発・提供	
						特定移行支援システム 経過措置（一部機能）
標準準拠システムへの移行 【地方公共団体】			先行事業/早期移行団体検証事業			
				移行期間		
						特定移行支援システム



国・地方デジタル共通基盤の整備・運用について

資料 1

● 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会【第1回R6.9月24日、第2回R6.10月29日】

「地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、システムの共通化を国と地方公共団体が連携して取り組むため、**共通化の対象候補を選定**することや、制度所管府省庁が策定する共通化を推進するための方針の案への同意を行う

● 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム【第1回R6.10月24日、第2回R7.1月14日】

共通化の対象候補の選定や、制度所管府省庁が策定する共通化を推進するための方針の案への同意等に当たり、**課題の整理や個別論点の検討**等を行う

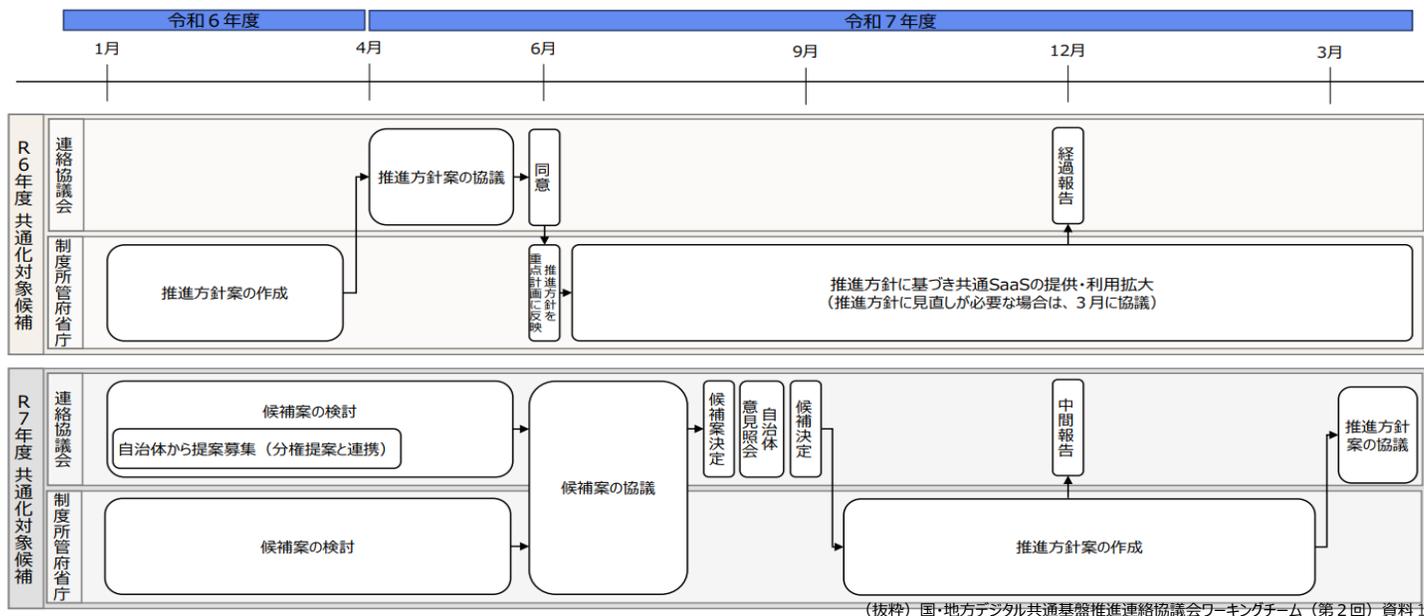
令和6年度の共通化の対象候補となる業務・システム

I デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革		1. 入札参加資格審査システム <総務省>
		2. 環境法令に係る申請・届出システム <環境省、デジタル庁>
		3. 建築確認電子申請システム等 <国土交通省>
		4. 預貯金照会のオンライン化の拡大 <デジタル庁（警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省）>
II デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化	II-1 クラウドの活用による情報集約手法のフラット化	5. 選挙結果に関する調査・報告システム <総務省>
		6. ふるさと納税の返礼品確認システム <総務省>
	II-2 システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化	7. 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大 <デジタル庁、内閣府地方分権改革推進室、国家資格を所管する府省庁>
		8. 経由調査の一斉調査システムの利用拡大等 <内閣官庁行政改革推進本部事務局、調査を所管する府省庁、総務省>
		9. 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム <デジタル庁及び東京都（指導検査業務等の制度所管省庁）>
		10. 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む。） <厚生労働省>
III データの可視化・活用による政策実施等の的確化		11. 重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム <厚生労働省>
		12. 自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム <総務省>
【調査・検討】20業務に密接に関連する業務のシステム状況調査及びその結果を踏まえ、共通化の是非や可能性を検討 <デジタル庁>		

※太字：市町の事務にも関係するシステム



令和 7 年度共通化の対象候補に関する今後の進め方



令和 7 年度共通化の対象候補に関する提案募集【R7.1月27日～4月18日】

令和 7 年度共通化の対象候補の選定にあたっては、地方分権改革推進本部決定に基づき内閣府が実施する地方分権改革に関する「提案募集方式」と連携

【共通化の対象候補選定に当たっての当面の具体的視点】

- ・ 効果が高く、ニーズが高い取組対象の候補を絞り込むためには、上記の観点为前提に、当面の具体的視点として、次の3つの視点から検討を行うこととする。なお、検討に当たって、地方分権改革に関する提案募集方式とも必要に応じて連携し、地方公共団体からの提案のうちこれらの視点に合致する提案についても参考とする。
 - i) 新しい課題に対する業務・システムで導入団体が現状では少ないが、全国的に展開することが有意義なもの
 - ii) 制度改正に対応するための業務負担が大きい、又は大きな制度改正がある業務・システム
 - iii) データに基づく行政をタイムリーに行う必要がある業務・システムで、国への報告に手間を要しているもの



1. ワーキンググループ情報共有

● マイナポータル改修(R6.9.12 デジタルPMO)



- ・ トップページデザイン変更、出産ガイド画面の提供開始、メール通知・Push通知の通知内容の変更、ホーム画面の登録状況確認エリアの廃止等についてが改修

● 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化取組状況に関するフォローアップ調査結果の公表(R6.9.27 デジタル庁) デジタル庁

- ▶ 国民の利便性向上に資する手続等に係る各自治体のオンライン化状況

https://www.digital.go.jp/policies/administrative_procedures_online

- ・ オンライン化の進捗状況を定期的に把握し、デジタル化を着実に進めることを目的に、今後も随時同様の調査が実施され、公表される見込み

● 「引越し手続オンラインサービス」に関する広報対応(R6.12.20 デジタル庁)

- ・ 令和5年2月、マイナポータルからオンラインで転出届・来庁予定の連絡を行うことができる「引越し手続オンラインサービス」をデジタル庁がリリース ※ 全国約120万件以上(R6.10末時点) デジタル庁

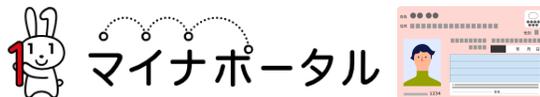
- ・ 令和5年7月、スマートフォン用電子証明書搭載サービスへの対応を開始

- ▶ マイナンバーカードを持ち歩くことなくスマートフォンだけのサービス利用が可能 デジタル庁

- ・ 引越しに伴う届出の増加が想定される3月から4月に向けて、本サービスの積極的な周知・広報を各市町にて対応のこと



2. オンライン化取組状況のとりまとめ



- 子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R6.8時点	R7.1時点		R6.8時点	R7.1時点		R6.8時点	R7.1時点
下関市※	24手続	24手続	光市	23手続	23手続	和木町	27手続	27手続
宇部市	26手続	26手続	長門市	25手続	25手続	上関町	20手続	20手続
山口市	27手続	27手続	柳井市	27手続	27手続	田布施町	12手続	12手続
萩市※	24手続	24手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	27手続	27手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続			
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

令和7年1月時点合計19市町延べ478手続

※ 下関市・萩市では学校給食 2 手続の制度が無いいため全25手続

3. 今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



1. ワーキンググループ取組状況

● 令和7年度の市町RPA等共同利用に係る調整

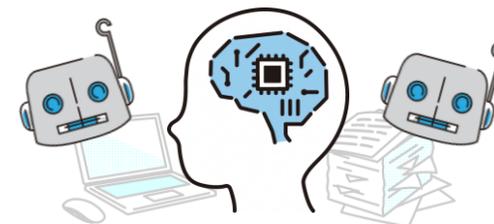
- ▶ 令和7年度における市町RPA等共同利用について、参画自治体や共同利用項目等の検討を実施
- ▶ 各市町のニーズに応じた共同利用方針を策定し、RPA等の円滑な実装を図るための運用体制を見直し
- ・ 令和7年度市町RPA等共同利用： **10市町参画予定**

令和7年度
参画市町

下関市	—	光市	—	和木町	—
宇部市	参画	長門市	参画	上関町	参画
山口市	—	柳井市	—	田布施町	—
萩市	参画	美祢市	参画	平生町	参画
防府市	—	周南市	参画	阿武町	参画
下松市	—	山陽小野田市	参画		
岩国市	—	周防大島町	参画	計	10市町

2. 次年度RPA等共同利用に係る今後のスケジュール

- ～3月中旬 市町におけるRPA等導入業務に関する調査発出
- ～3月下旬 RPAライセンス及びAI-OCRのID情報周知
- 4月～ 令和7年度体制運用開始



2

マイナンバーカードについて



1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和7年1月末時点）

保有枚数

1,059,183枚
(全国96,937,331枚)

保有枚数率

80.8%
(全国77.6%)

全国順位

7位

2. マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、具体化に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

(参考) マイナンバー制度の信頼性確保に向けた取組

- 県及び県内市町における個別データの点検については、身体障害者手帳情報等に係る事務が対象となったが、いずれも紐付け誤りなし
- 昨年5月にデジタル庁がマイナンバーと基本4情報等を紐づける登録事務に係るガイドラインを改訂。制度所管部署において、ガイドラインに沿って、確認作業を実施

資料 4



マイナンバーカードの利活用について

ページ番号：0228547 更新日：2023年11月21日更新
印刷ページ表示

山口県内の自治体では、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付や引越しサービス、書かない窓口などの便利なサービスの導入がはじまっています。

県では今後も、こうしたマイナンバーカードを使ったサービスが、各自治体に広がるよう取り組みます。



マイナンバーカードでできること

コンビニ交付

コンビニで、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明）を取得できます。
地方公共団体情報システム機構「コンビニ交付」<外部リンク>



3

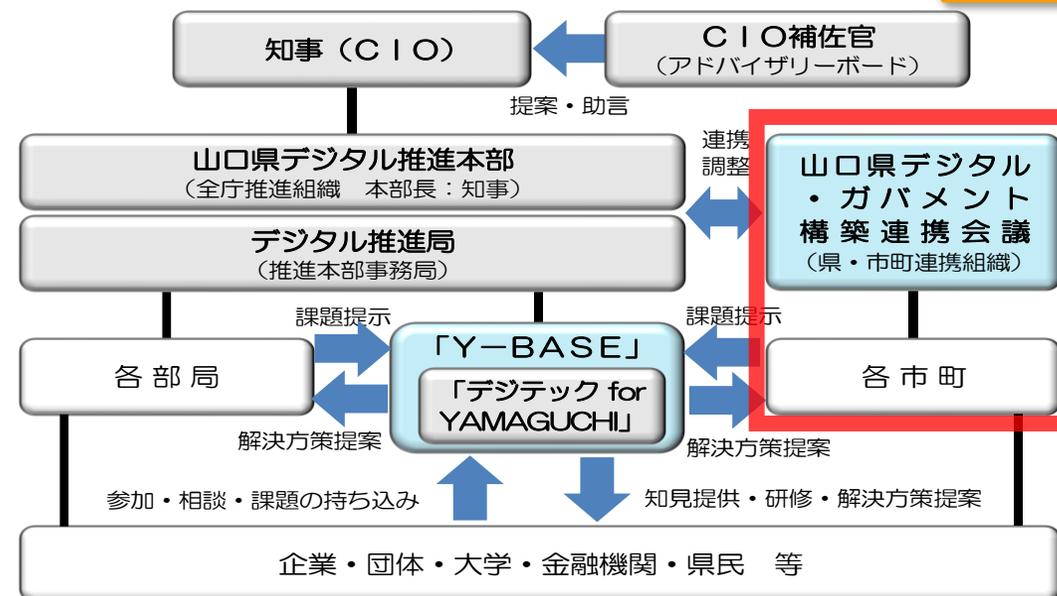
山口県データ連携基盤共同利用ビジョンについて



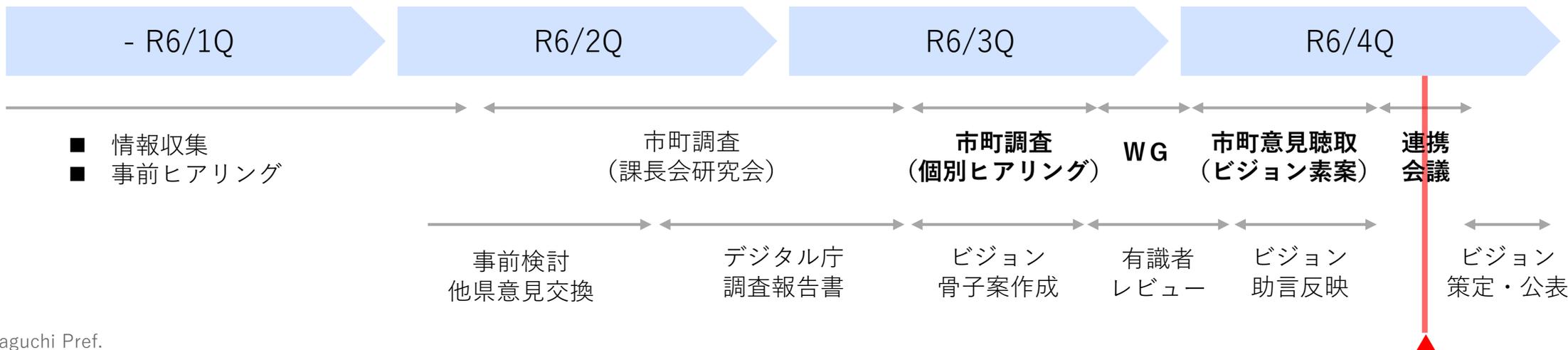
資料 5

■ 策定プロセス

- 県・市町の連携組織である「**デジタル・ガバメント構築連携会議**」において内容を協議・策定する。
- ビジョンとして別途作成するものではなく、当面の共同利用に関する取扱い方針を整理し、**県デジタル推進局長通知として発出**する予定。
- 内容については、都度連携会議の中で協議・共有しながら**必要に応じて見直しを行う運用**とする。



■ 策定スケジュール





時期	策定スケジュール	意見集約結果について（報告）																	
11月	素案作成 <ul style="list-style-type: none"> 11月1日の情報主管課長会議で意見交換 先行他県のを参考として作成 デジ庁確認し妥当と回答を得た 	<p>1月末までに全市町へ意見照会し、下記の意見を頂いたところ。</p> <p>頂戴した意見について</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>反映状況、回答等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">質問</td> <td>4.本県の取組(1)の1行目後半の「各市と連携して～」の「各市」について、整備済の3市に限定していないのであれば、「各市町」としてはどうか。</td> <td>案に反映済</td> </tr> <tr> <td>想定されるデータ連携基盤の共同利用後の型のうち、実現できない共同利用後の型の想定はあるか。また、型の実現可否について、今後要綱のひな形等で示す予定はあるか。</td> <td>現時点で具体的な実現可否等の検討は未実施。必要に応じて検討のうえ、情報提供等を実施予定</td> </tr> <tr> <td>共同利用に係る費用の負担金額や負担方法は、受け入れ先自治体との協議により、決定するという理解でよいか。</td> <td>認識の通り</td> </tr> <tr> <td>共同利用により目的が達成できないと判断した場合など、未整備の市町において新たな基盤を構築することを妨げるものではないと考えてよいか。</td> <td>認識の通り</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">要望</td> <td>整備済の3市が提供しているサービスについて、その費用対効果や目的に対する有効性等を示していただきたい。</td> <td>導入目的等により検証内容が異なるため個別相談</td> </tr> <tr> <td>今回の素案は、整備済み基盤間の相互接続の検討も含まれている認識で相違ないか。今後、相互接続を検討する場合には、運用組織ごとのメリットを踏まえて検討いただきたい。</td> <td>都度情報収集のうえ、必要に応じて情報提供予定</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	反映状況、回答等	質問	4.本県の取組(1)の1行目後半の「各市と連携して～」の「各市」について、整備済の3市に限定していないのであれば、「各市町」としてはどうか。	案に反映済	想定されるデータ連携基盤の共同利用後の型のうち、実現できない共同利用後の型の想定はあるか。また、型の実現可否について、今後要綱のひな形等で示す予定はあるか。	現時点で具体的な実現可否等の検討は未実施。必要に応じて検討のうえ、情報提供等を実施予定	共同利用に係る費用の負担金額や負担方法は、受け入れ先自治体との協議により、決定するという理解でよいか。	認識の通り	共同利用により目的が達成できないと判断した場合など、未整備の市町において新たな基盤を構築することを妨げるものではないと考えてよいか。	認識の通り	要望	整備済の3市が提供しているサービスについて、その費用対効果や目的に対する有効性等を示していただきたい。	導入目的等により検証内容が異なるため個別相談	今回の素案は、整備済み基盤間の相互接続の検討も含まれている認識で相違ないか。今後、相互接続を検討する場合には、運用組織ごとのメリットを踏まえて検討いただきたい。	都度情報収集のうえ、必要に応じて情報提供予定
区分	内容		反映状況、回答等																
質問	4.本県の取組(1)の1行目後半の「各市と連携して～」の「各市」について、整備済の3市に限定していないのであれば、「各市町」としてはどうか。		案に反映済																
	想定されるデータ連携基盤の共同利用後の型のうち、実現できない共同利用後の型の想定はあるか。また、型の実現可否について、今後要綱のひな形等で示す予定はあるか。		現時点で具体的な実現可否等の検討は未実施。必要に応じて検討のうえ、情報提供等を実施予定																
	共同利用に係る費用の負担金額や負担方法は、受け入れ先自治体との協議により、決定するという理解でよいか。		認識の通り																
	共同利用により目的が達成できないと判断した場合など、未整備の市町において新たな基盤を構築することを妨げるものではないと考えてよいか。		認識の通り																
要望	整備済の3市が提供しているサービスについて、その費用対効果や目的に対する有効性等を示していただきたい。	導入目的等により検証内容が異なるため個別相談																	
	今回の素案は、整備済み基盤間の相互接続の検討も含まれている認識で相違ないか。今後、相互接続を検討する場合には、運用組織ごとのメリットを踏まえて検討いただきたい。	都度情報収集のうえ、必要に応じて情報提供予定																	
12月	有識者に事前相談 <ul style="list-style-type: none"> 素案ベースのもので相談 構築連携会議WGに併せて説明 <ul style="list-style-type: none"> 「令和6年度第3回情報システムの標準化・共通化WG会議」の開催(12/20)に併せて説明 																		
1月	素案ベースの庁内協議 <ul style="list-style-type: none"> 有識者意見を踏まえたブラッシュアップ版 市町意見照会・集約 <ul style="list-style-type: none"> 有識者の意見反映分を展開 																		
2月	公表版の庁内協議 <ul style="list-style-type: none"> 市町意見を踏まえたブラッシュアップ版 連携会議で説明・協議 <ul style="list-style-type: none"> 集約意見反映後の公表版を説明・協議 																		
3月	CIOミーティングで報告（公表版） <ul style="list-style-type: none"> ミーティングにおいて内容報告 最終調整・HP公表・市町正式通知 <ul style="list-style-type: none"> デジタル推進局からの通知を予定 																		



1. データ連携基盤とは

- データ連携基盤とは、地域の暮らしを支えるさまざまなサービス間で、必要なデータの連携・共有を安全かつ確実にを行うことを目的とする包括的な基盤であり、多様なシステムやサービス間でデータを効率的かつ安全に収集、変換、管理、共有するための統合的な仕組みを指す。
- 類似の仕組みとして、本県ではオープンデータの公開・共有に特化した「山口県オープンデータカタログサイト」が存在するが、当該サイトは、主にデータセットの登録、検索、ダウンロードなどの機能を提供するものであり、上述のデータ連携基盤（以下「基盤」という。）とは異なる性質を有するものである。

2. データ連携基盤の現況

- 山口県内では、下関市、山口市、山陽小野田市の3市において基盤を整備し、それぞれサービスを運用中である。
- 3市で整備されている基盤の概要および提供されているサービスは、別紙のとおり。

3. データ連携基盤の共同利用に向けた基本的な方向性

- 今後、県内自治体において基盤整備の必要性が生じた場合、それぞれの団体において、まずは既に整備済の基盤を共同利用する方向性で検討するものとする。
- 全国には共同利用の受入可能な基盤もあり、まずはそれらの基盤の共同利用可能性等について検討することを念頭に置くことから、現時点において、県として独自の基盤を整備する予定はない。

4. 本県の取組

- 県は、既に基盤整備済の3市と連携し、3市が整備した基盤について、各市町と連携して県内での共同利用を推進する。
- 今後、基盤を保有する県内3市に対し、基盤の仕様情報の公開と相談窓口の設置を行うよう働きかける。
- 県内3市において整備済の基盤の共同利用にあたって必要となる事項を記載する「共同利用要綱」のひな型を定める。

5. 考慮事項

- 県はやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を、県内市町における、基盤の共同利用を支援する相談窓口として位置付ける。
- Y-BASEで収集・集約・整理した基盤に関する情報は、適宜、県内自治体に対して情報共有を行う。
- Y-BASEにおける基盤の応談にあたっては、デジタル庁の「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」に依拠する。
- 今後の状況変化に合わせて、この内容を柔軟に見直すものとする。なお、見直しにあたっては、必要に応じて適宜「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において協議・報告するものとする。



(別紙)

1. 県内で整備済の基盤概要

	下関市	山口市	山陽小野田市
種類	パーソナル	非パーソナル	パーソナル
事業者	アクセンチュア株式会社	NTTビジネスソリューションズ株式会社	日本情報通信株式会社
所有者	下関市	山口市	山陽小野田市
運営者	—	山口市	山陽小野田市
保守管理者	アクセンチュア株式会社	NTTビジネスソリューションズ株式会社	日本情報通信株式会社
活用分野 ※詳細は次頁	教育、交通／物流、医療／福祉 ／子育て	防災／防犯他	医療／福祉／子育て



2. 県内で提供されているサービス

市町	分野	サービス名	サービス概要	データ (非パーソナル)	データ (パーソナル)
下関	教育	きらめきネットコム (学校サービス)	学校と家庭間のコミュニケーションをサポートする教育コミュニケーションサービス 学校からの安心・安全情報をメールなどで受け取ったり、学校ごとのホームページで学校行事や給食の献立を確認することができる。	—	—
	交通/物流	しもまちBABYタクシー	出産時や妊婦健診などの際に、専門研修を受けた認定タクシードライバーが自宅などから病院まで、安全・安心・スピーディーに移送するサービス	—	名前(姓・名)、 カナ(姓・名)、 性別、生年月日、 メールアドレス、 携帯番号
	医療/福祉 /子育て	ふくふく母子モ(子育て支援サービス)	母子健康手帳の省令様式に対応した項目の記録や管理、複雑な予防接種スケジュールの自動作成などの情報管理機能や、市民に対して、お知らせやイベント・子育て支援施設等の情報を配信できる機能などにより、子育て世代の妊娠～出産・育児までを切れ目なくサポートする。	記事データ	—
	医療/福祉 /子育て	あずかるこちゃん (病児保育予約サービス)	病児保育室の予約をスマホひとつで24時間いつでも簡単に申し込めるサービス	—	—
山口	防災・防犯他	地図ダッシュボード	複数分野の情報の連携による新たな価値を創造するため、観光分野(イベント情報)や、交通分野(シェアサイクル情報)、行政情報(公共施設情報)などの情報の一元的に表示する。	防災情報 観光・交通情報 子育て・教育施設情報 公共施設情報 医療・福祉情報	—
山陽 小野田	医療/福祉 /子育て	スマエジ健康サポート	スマートウォッチを活用し、市民の日々の健康データや生活習慣を記録する。それらのデータを収集、蓄積、分析した上で、健康状態を可視化し、公的な医療・健康情報と組み合わせたPHR(個人健康情報記録)を健康相談・指導に活用することで、健康に対する意識向上、生活習慣の改善等の行動変容を促す。	—	個人情報を含む健康管理に関するデータ

4

デジタル関連の県の新規事業等について

- やまぐちDX加速化事業 資料6
- **新** 生成AI利活用支援強化事業 資料7
- やまぐちデジタル実装推進事業 資料8
- スマート社会実現プロジェクト推進事業 資料9
- **新** デジタルデバイド対策加速化事業 資料10
- デジタル・ガバメント構築支援強化事業 資料11
- **新** やまぐち行政DX専門人材シェアリング
- 「やまぐちワークスタイルシフト」 資料12
- **新** 県有施設キャッシュレス決済導入事業
- アナログ規制の点検・見直し 資料13
- **新** 生成AIシステムの安定的運用及び新たな大規模言語モデルの実証実験 資料14
- 山口県人材育成・確保基本方針に基づく令和7年度研修 資料15



資料6

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に、地域の社会課題解決やデジタル人材の育成、官民におけるデータ利活用を推進し、本県ならではのDXを加速する。

細 事 業 名	事 業 概 要
Y - B A S E 運営事業	DX コンサル・技術サポートの実施、Y - C l o u d の運営等
デジテック for YAMAGUCHI活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携コミュニティの活動支援
シビックテックチャレンジYAMAGUCHI推進事業	市町とスタートアップの協働実証、広域実証支援
AIトランスフォーメーション人材育成事業	AIを活用した企画の立案スキルを習得する人材育成プログラム
やまぐちDXエバンジェリスト創出事業	企業・団体等でDX推進を担うリーダー人材の育成
やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業	DX推進に重要なデザイン思考を習得する実践的育成プログラム
新 デジタルマーケティング実践講座	データ分析の基礎知識やノウハウを習得する講義・ワーク
データ利活用促進事業	ダッシュボード作成イベント等の実施



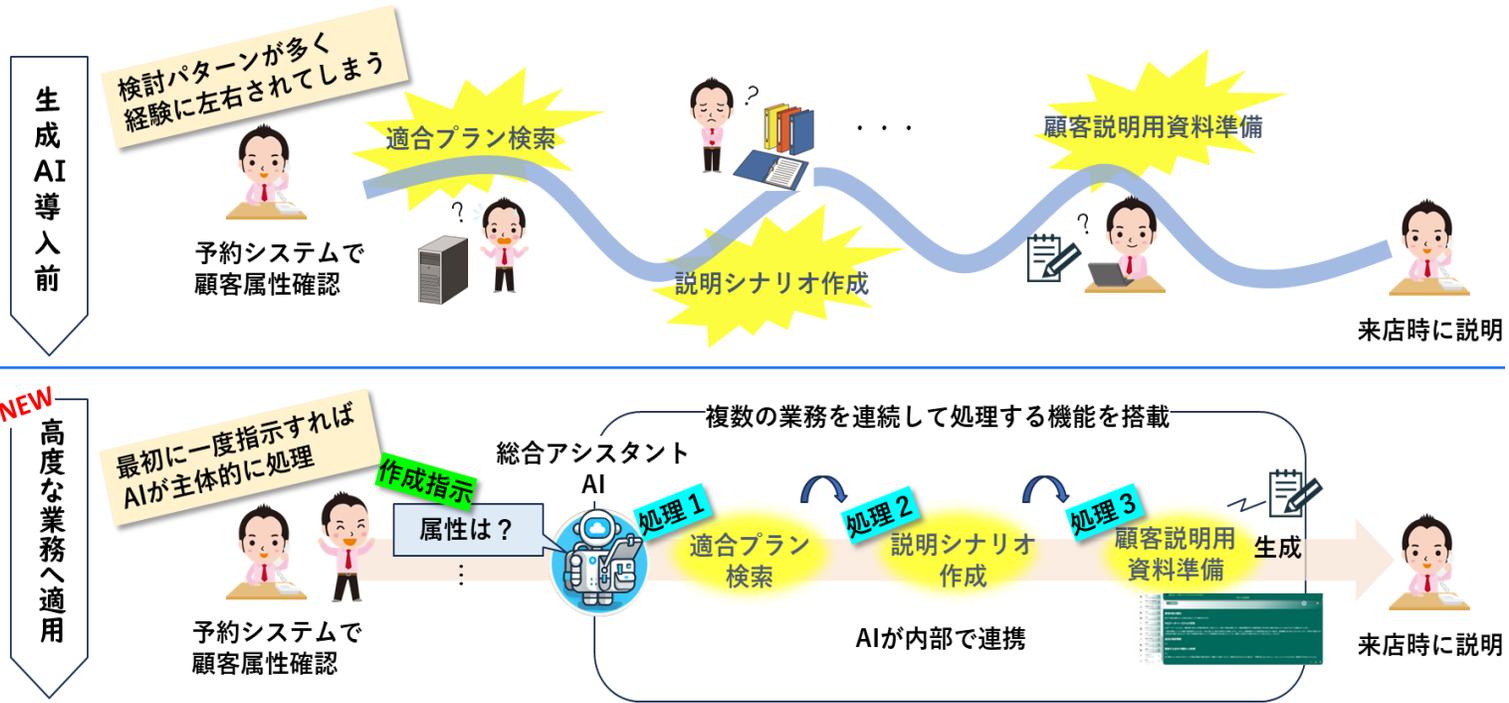
県内企業・団体に対し、生成 A I の業務活用を包括的に支援する体制を強化し、生成 A I の利活用がもたらす業務効率向上の可能性を最大限に引き出し、業務品質・生産性向上を図る。

【事業概要】

○ 業務変革の推進に向けた高度専門人材による生成 A I の活用支援、スタートアップ企業等との連携による先端事例の創出

- ・ 高度な業務に対応する生成 A I 機能の提供と高度専門人材による業務導入への支援強化
- ・ スタートアップ企業等と連携した生成 A I 活用による課題解決モデル事例の創出

《導入イメージ》 県内の小売業者において、顧客の来店予約情報から、最適な商品を提案するための資料を作成





本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施。

【事業概要】

○デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装

デジタル技術により地域の課題解決に向けた、県内をフィールドとした実証・実装事業を行い、デジタル実装のモデルとなる優良事例を創出

(実施手法) 企画提案による業務委託

(委託先) 民間企業等(市町等と連携実施)

(委託額) 1件あたり上限2千万円(3件程度を採択見込)

(募集タイプ) ①早期実装型(事業期間:1年)

1市町で早期の実装に取り組むもの

②圏域共同利用型(事業期間:2年)

複数市町で実装に取り組むもの

《令和6年度の取組》3/18(木)に成果報告会を実施

○マルチタスク車両を活用した
オンライン診療等
(周防大島町)

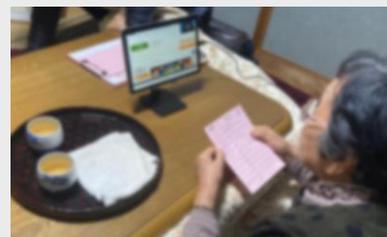


○専用タブレット等を活用
したオンライン診療、特
定健診等(宇部市)



○「やまぐちTAXIアプリ」
(山口市)

○高齢者の見守り支援等
(岩国市)



○ごみの分布状況可視化
(周南市)





資料 9

若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術の実装を目指す。

【事業概要】

○ 自動運転EVバスの実証・実装

- ・ J R 徳山駅～徳山動物園間における自動運転バス(レベル4：無人運転)の実装に向けた取組の推進

R 6 年度 公道での実証運行

- 11月1日～12月20日【50日間運行】
- 延べ3,529名が乗車
- 満席で乗車できなかった方は312名

アンケート結果

- ✓ 乗車満足度：95.0%
- ✓ 自動運転に対する理解度：98.4%
- ✓ 日常的な交通手段としての期待度：92.5%
- ✓ 乗車後に不安・危険を感じる割合：6.0%

R 7 年度 無人運転に向けたステップアップ

- 手動介入要因（信号・路上駐車）の解消 等



自動運転のレベルについて

人間 が周辺を監視

レベル1

自動ブレーキ
自動で車間距離の維持 など
※縦or横の一方だけ運転支援

R 6 実証

レベル2

自動での車線変更 など
※縦&横方向に運転支援

システム が周辺を監視

レベル3

画面の注視、携帯電話の使用 など
※何かあったら人間が危険を回避
(人間の乗車を前提としているため無人運転にはならない)

目標

レベル4

無人運転
※何かあっても車両が危険を回避

レベル5

いつでも、どこでも、無人運転
※ルート設定などが不要
(将来的に実現を目指す姿)



デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施するとともに、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築することで、誰一人取り残されないデジタル社会を目指します。

【事業概要】

○高齢者に寄り添ったプッシュ型スマホ教室の実施

地理的・身体的理由や心理的ハードル等によりこれまでスマホ教室への参加やスマホの操作方法等の相談ができなかった方へ、自宅や介護施設・商業施設等を訪問して行う出張型スマホ教室等を実施



ショップでの集合型スマホ教室



自宅へ直接訪問するスマホ教室

※ 市町会・町村会協働事業

○身近な相談体制の構築

相談したくても周りに聞ける人が少ない環境を改善するため、デジタルが得意な人（友達）や世代（孫）等の力を活用し、継続的なデジタルデバイス対策が可能な環境を構築

シルバー世代連携型

デジタルが得意な同世代の力を活用できるようシルバー人材センター等と連携した身近な相談環境を構築

孫世代連携型

デジタルが得意な孫世代の力を活用できるよう中学校、高等学校と連携したスマホ相談会等の実施

地域モデル創出型※

市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を活用した身近な相談環境の構築に係る取組を支援

※ 1団体当たりの補助額はR6と同程度とし、5～6団体を対象とすることを想定



高校生によるスマホ相談会



国事業の活用

国のデジタル活用支援推進事業の活用や、デジタル推進委員に関する情報提供、利活用促進 等



1. デジタル・ガバメント相談支援

令和7年1月末時点、19市町112件の相談に対応

● 分野別相談対応件数

	書かない窓口の導入 マイナンバーカード利活用	オープンデータの整備	その他 (標準化、デジタル人材育成等)	計
年間件数	31件	48件	33件	112件

● 回答方法別相談対応件数

	オンライン 打ち合わせ	対面 打ち合わせ	デモ実施	elgana回答	計
年間件数	32件	4件	4件	72件	112件

2. デジタル・ガバメント実装支援

マイナンバーカード 利活用

マイナンバーカードの取得率向上と並行し、利活用促進の取組拡大を図るため、オンライン形式でのセミナーを開催
▶ マイナンバーカード利活用に豊富な実績とノウハウを有するベンダー3社が登壇



オープンデータの整備

県内市町におけるオープンデータに関する取り組みを推進する一助として、「公開」と「活用」の両テーマにフォーカスした関連事例を毎月共有
▶ 本事業支援で整備されたデータをもとに、県内市町での活用事例等を共有



市町伴走型BPR支援 業務分析手法説明会

職員自らがBPR検討に取り組むための手法を学ぶ講義及び課題点等の認識を共有するワークショップ型での説明会を開催
▶ 業務分析のための調査票作成方法、BPR分析手法、改善策の検討などのプログラムで構成



デジタル技術を活用した 各種課題解決

各市町からヒアリングや打ち合わせにて複数声が上がったデジガバトレンドに関する情報発信やデモンストレーションを実施
▶ キャッシュレス化・セミセルフレジ、電子申請に関してデモンストレーションの開催



県内市町実装状況

マイナンバーカードの利活用

→13市町実装(R6年度見込み含む)

「書かない窓口」の導入

→13市町実装(R6年度見込み含む)

オープンデータ整備

→前年度比+122件(R6.12月末時点)

市町伴走型BPR支援

→4市町効果予測実施



3.令和6年度における市町実装状況

自治体	区分	実装背景	実装内容
萩市	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用 ＜令和6年11月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種証明書の交付申請等の手続きの際に、手書きすることに時間を要している市民の負担を軽減するため、本人確認機能と申請書の作成機能を備えた申請書作成システムを導入し、「書かない窓口」を推進するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図るため。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特に市民からの申請が多い市民総合窓口において導入。 ● マイナンバーカードなどの本人確認書類から、住民基本台帳の4情報（氏名、住所、生年月日、性別）を取得し、申請書に印字する。 ● 対象手続きは、マイナンバーカード関係、住民異動届、各種証明交付申請。 ● 利用できる本人確認書類は、次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード ・運転免許証 ・運転経歴証明書 ・在留カード ・特別永住者証明書
岩国市	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用 ＜令和6年12月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● 窓口における申請書の手書きや長時間待ちを改善するため、窓口申請支援システムを導入し、住民の負担軽減や業務効率化を目指している。また、自宅からの事前申請やオンライン申請にも対応することで「行かなくてもいい、迷わない、書かなくてもいい」窓口サービスを実現する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民課、保険年金課、障害者支援課、高齢者支援課、こども家庭課（こども家庭センター含む）、保育幼稚園課を対象とした転出入に関する一連の手続きを行うことができる「ゆびナビぷらす」を導入
長門市	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用 ＜令和7年2月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● ライフイベント関連手続きに関して、現状「何度も同じ事を書かせる」「待ち時間が長い」等の課題を抱えているため、窓口BPRと窓口業務支援システム導入による来庁者の利用満足度の向上、バックヤードの事務効率化及び新人職員でも対応可能となる窓口手続きの平準化について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種証明書の発行や住民異動等の手続きについて、基幹システムのデータを利用し、職員が必要事項を確認しながら申請者と一緒に申請書を作成する『窓口DXSaaS』を導入することにより、申請者は自署するだけで申請手続きが完了する「書かない・待たない窓口」を稼働。（2/26予定）
柳井市	マイナンバーカード利活用 図書館カード利用 ＜令和6年7月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● 当市は、マイナンバー交付率が全国的に見ても高く、コンビニ交付に続く新たなサービスを検討していた。 ● 複合図書館が新設されるにあたり、交付率の高いマイナンバーカードを図書館利用カードとして利用することによる利用者増大、業務効率化を期待して導入することになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行の図書利用カードのもつ番号をマイナンバーカードと結びつけることで、窓口カウンターにおけるマイナンバーカードでの図書貸出しが可能となった。



3.令和6年度における市町実装状況

自治体	区分	実装背景	実装内容
周南市	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用 ＜令和7年3月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● 「手続き時間の短縮」「待ち時間の短縮」「連携による来庁者負担軽減」など、窓口業務の改善を行うことで、市民サービスの向上と職員の負担軽減の両立を目指す。 ● 導入にあたっては、デジタル庁の窓口BPRアドバイザー派遣事業を活用し、窓口BPRに必要となる助言、サポートをいただいた。また、庁内に窓口業務改革検討チームを設置し、関係課で連携しながら検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「職員の聞取による申請内容入力」や「免許証・マイナンバーカードなどの券面情報の読取」による各種申請書等の作成支援、「各課への関連手続の案内シート」を作成する窓口支援システムの導入とともにRPAによる証明発行機能を構築。 ● 令和7年3月3日から、市役所本庁舎の7課で約70手続の申請書を対象に運用を開始する見込み。
下松市	オープンデータ利活用 市公式LINE連携 ＜令和6年4月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● 市道・街路灯・防犯灯・公園に関する破損時等の通報については、担当課への窓口・電話での申出のみで、開庁時間内のみでの対応となっていた。 ● これまで、同施設の位置情報についてはWeb（マップ）上に公開されておらず、施設の位置・名称の情報提供のみに窓口にのみでの対応が必要となっている状況であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市道・街路灯・防犯灯・公園の位置情報をオープンデータ化（オープンデータマップ化）するとともに、同データと連携したオンラインサービスとして、同施設の破損等をスマホ等から通報できる「市民レポート」を開始した。（下松市公式LINEのメニューからもアクセスできる。） ● いつでもどこでも、施設の情報を確認できるとともに、申出をすることが可能になった。
長門市	オープンデータ利活用 防災行政無線設置一覧 ＜令和6年11月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災行政無線の新設・更改の検討にあたり、音達範囲や人口カバー状況を把握するための資料・データ収集や現地視察等の労力負担を軽減させるため、オープンデータとして整備していた防災行政無線設置一覧データを活用し、音達範囲を円形で可視化するダッシュボードの整備を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災行政無線の音達範囲を円形で可視化するとともに、500mメッシュの将来推計人口を重ねることで人口カバー状況を中長期的に把握 ● 防災行政無線一覧だけでなく国土交通省が公開している人口メッシュやハザードマップ情報を活用し多角的な状況把握が出来るダッシュボードを作成
長門市	オープンデータ利活用 子育て施設一覧 ＜令和6年12月～＞	<ul style="list-style-type: none"> ● 従来の保育施設紹介ページは、土地勘がない人には見づらいという課題があったため、それを解決するためにマップ形式のダッシュボードの整備を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育施設の位置を地図上にプロットすることで、一目で施設を探せるようになった他、スマートフォンでも見やすいレイアウトにすることで、様々なデバイスからの情報収集にも対応。 ● 一時預かりの有無や保育所の種別（認定こども園等）でソートをかける機能も追加し、市のホームページにて公開



4. 令和7年度の取組

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に設置した市町専用窓口における支援機能にて、拠点が有するDXコンサル機能・実証環境等を活用することにより、市町に対して国の動向・他自治体の優良事例等の情報発信や専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴走支援を行い、全県的なデジタル・ガバメントの構築を引き続き推進
 - **デジタル・ガバメント相談支援** 国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施（チャットツール、Web会議、巡回相談等による）
 - **デジタル・ガバメント実装支援** 目に見える行政サービスの創出に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、「マイナンバーカードの利活用」「書かない窓口の導入」「オープンデータの整備」の実装に向けた伴走支援の実施

やまぐちDX推進拠点(Y-BASE)

デジタル・ガバメント構築支援強化事業

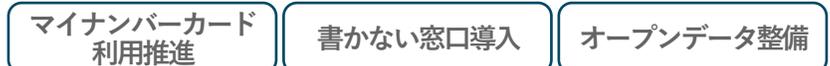
デジタル・ガバメント相談支援

国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施(チャットツール、Web会議、巡回相談等による)



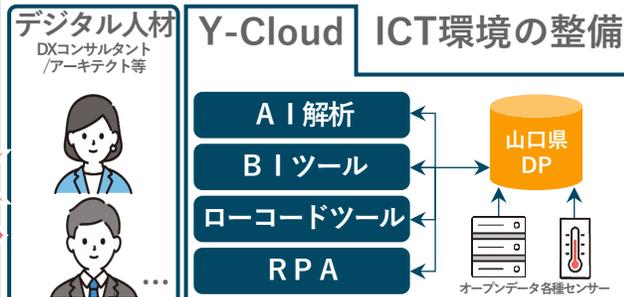
デジタル・ガバメント実装支援

目に見える行政サービスの創出に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施



ツール活用

DXコンサル・技術サポート





新 やまぐち行政DX専門人材シェアリング

- 各市町での行政DXの取組を更に加速化していくためには、各市町が抱えるデジタル課題やニーズを踏まえた**専門的知見を有するデジタル人材**による**支援**が必要だが、全国的にデジタル人材が不足する中、**市町単独での専門人材の確保は困難な状況**
- 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、**市町のニーズに応じた個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材**を、県で「**人材プール**」として確保し、希望する市町での**シェア**を実施することにより、市町の取組を支援

市町ニーズ把握

市町

- 各市町から**ニーズ**のある**デジタル**に関する**課題**を、ヒアリング等で**把握**

人材プール

県・Y-BASEにて、市町ニーズに応じた、課題解決に必要な**専門人材**を**確保**

専門分野 ○○○○○	専門分野 ×××××	専門分野 ◇◇◇◇◇
---------------	---------------	---------------

確保した専門人材の市町シェアリング

課題 自治体S標準化	シェアリング	A市 B市 C町
課題 デジタル人材育成	シェアリング	D市 E市 F町
課題 フロントヤード改革	シェアリング	G市 H市 I町
課題 BPR	シェアリング	J市 K市 L町

県 Y-BASE

- 各市町の課題に対応する専門人材とマッチング
- 専門人材支援の補佐役として諸般の日程調整や実働対応などをサポート

専門人材

- 課題内容に応じた支援プランを市町ごとに構築、現地・オンラインでのマイルストーンを策定
- 専門人材(ユニークパーソン)を主軸に在籍組織のチームで対応
- 状況に応じて専門人材の入れ替えも実施



取組スキーム		令和6年度	令和7年度													
		2月-3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
デジガバ相談支援	相談窓口支援	調査票発出 人材プール 活用意向確認 調査票発出	全市町ヒアリング (対面)	専門人材マッチング 意見交換会 実施計画 現状把握 専門ヒア	相談支援 人材プール機能活用支援 各市町の課題内容に応じた支援プランを構築 現地・オンラインでのマイルストーンを策定 (各市町4~6回)											次年度取組策定とりまとめ 活動報告
	<人材プール> 自治体S標準化															
	<人材プール> デジタル人材育成															
	<人材プール> フロントヤード改革															
	<人材プール> BPR															

5. 今後の取組

- 「書かない窓口の導入」「マイナンバーカードのユースケース創出」「オープンデータの整備」については、速やかな実装・整備に向けた伴走支援を引き続き実施
- やまぐち行政DX専門人材シェアリングについての具体的な取組内容に関する詳細は、本年3月に開催予定の説明会にて案内予定

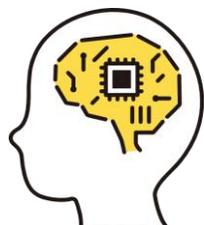


やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や新たな働き方の実現を図ることにより、職員の仕事へのやりがい向上や、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現





1. 令和6年度の主な取組

1 職員提案の着実な実現(R6.12時点)

① 業務・事務のペーパーレス化

- ・ 議会へのPC持込によるペーパーレス化の推進/予算査定
のペーパーレス化

② 執務・通信環境の改善

- ・ BYODツールの本格導入/生成AI (GPT 4) の導入/
ノーコード・ローコードツールの実証導入/業務効
率化ショート動画集の作成/フリーアドレス

③ 勤務環境・形態の改善

- ・ 服装の柔軟化/冷暖房運用の改善

④ 人事制度・組織等の改善

- ・ 庁内応援制度の試行/職員エンゲージメントに関す
るアンケートの実施

⑤ 服務・福利厚生等の改善

- ・ 働き方改革の効果測定の見える化

⑥ 契約・庶務事務等の改善

- ・ 共通経費(ガソリン代、電話代)の所管課への一括予算
化 等

2 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化

① 共通ルール・実践モデル事例集の全庁展開

- ・ 所属長への説明会/職域研修での対面研修/共通ルー
ル・実践事例集のHP公開

3 知事と若手職員との意見交換会

● 目的

- ・ 知事と若手職員が山口県庁の働き方の「現状」と「将来
像」を意見交換することで、課題等の抽出や解決方法の
整理など、今後の取組の参考とするとともに、働き方改
革の機運を高め行動変容へ繋げる。

● 日時 令和6年9月18日(水) 10:00~11:30

● 参加者 知事、若手職員8名(業務改善を実践している若 手職員、民間企業経験職員)

● トークテーマ

山口県庁職員の行動変容に向けて

1 業務改善事例の発表

[テーマ①] RPAを活用した業務効率化

[テーマ②] 記者配布オンライン化による利便性向上

[テーマ③] グループアドレス化により執務環境等改善

2 庁内のマインドシフトに向けた意見交換



4 働き方改革における効果測定

職員が働く上で基盤となっているシステムにストック
されているデータ等を活用し、職員の働き方などを定量的
に見える化し、的確な課題の把握を行うとともに、それら
を定点観測(モニタリング)することで効果測定を行うこ
ととし、職員の意識の変化など定性的で重要なデータの効
果測定についても、定量的な分析ができるよう、職員アン
ケートを実施

KGI

重要目標達成指標

- ① ワーク・ライフ・バランスが取れていると思う職員の割合
- ② 仕事にやりがいを感じている職員の割合
- ③ 生産性の向上を感じている職員の割合



コアKPI

重要業績評価指標

- 職員1人あたりの時間外勤務時間数
- 年次有給休暇取得日数

KPI

重要業績評価指標

- Teams活用率
- テレワーク実施者数
- デジタル技術等の活用による業務削減時間数
- 紙の消費状況

- 勤務場所・時間の柔軟化
- 業務の効率化・質の向上



◆ 業務改善
◆ 意識変革

- Teams活用によるコミュニケーションの最適化及びペーパーレスの推進
- デジタルツールという労働力の獲得



推進



やまぐち
ワークスタイルシフト

職員提案の実現

多様な働き方の選択肢

リスキリング

改革風土の発信

デジタルツールの充実

アクションスタンプの積極活用



2.令和7年度の取組

1 職員提案の着実な実現

- 働き方改革プロジェクトチームで選定した重点案件について、当初予算で対応予定
- 中・長期的な期間を要する提案についても、実現に向けた計画的な検討・取組を加速

2 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化

- 共通ルール・実践事例集の更新、各種研修等での説明

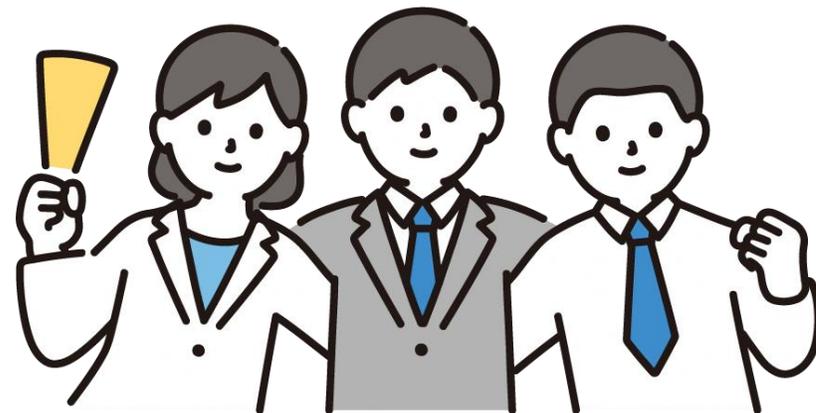
3 定量的・定性的な効果測定

- 職員アンケート、KPIのモニタリングの実施

4 効果測定結果を踏まえた課題への対応

- 生産性向上に向けた、業務の見直し・効率化の点検

5 知事と職員との意見交換会の開催



- ✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上
- ✓ 市町、民間企業等へも働き方改革の取組の波及



新 県有施設キャッシュレス決済導入事業

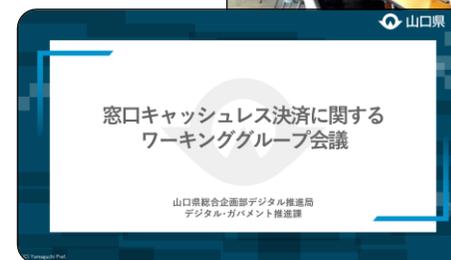
令和7年度予算額：38,943千円

1. 事業概要

- やまぐちワークスタイルシフトにおける、フロントヤード改革に向けた取組として、県有施設の利用や諸証明の発行等における公金収納事務において、効率的で便利な取引環境を構築すべく、**クレジットカード・電子マネー・QRコード決済などのキャッシュレス決済を令和7年度に導入**

2. 庁内ワーキンググループでの検討体制

- 県有施設窓口でのキャッシュレス決済導入を進めるため、デジタル・ガバメント推進課を事務局に、人事課(指定管理者制度所管)、会計課(公金収納・会計業務所管)、各県有施設所管課、**全14部署で構成される部局横断的なワーキンググループを庁内に設置**
- キャッシュレス決済端末の導入費用や決済手数料等の運用コスト、現金払いを希望される利用者の方への対応等、様々な課題を踏まえ検討を実施



3. キャッシュレス決済のナレッジシェア

公金収納DX キャッシュレス決済・POSレジハンズオンセミナー

- キャッシュレス決済の具体的な導入イメージを深め、必要な知識の習得に資するハンズオン形式でのセミナーを、自治体における豊富な導入実績を有するベンダー3社登壇により開催





3.導入に向けての取組

各種調査実施(各施設現金収納実態や通信環境など)

- 各施設における現金での窓口支払について、個人利用の割合を確認
→ キャッシュレス決済の利用見込みを具体化
- 各施設の通信環境を現地視察等で確認し、当該施設での通信回線の利用が困難な場合を想定した機器仕様等を検討
→ LANの敷設やSIM内蔵の機器、ホームルーターでの対応



POS機能による収納情報の県財務会計システムとの連携

- 施設窓口職員の収納業務効率化の観点から、POS機能を活用した収納情報連携のためのフローを構築
→ キャッシュレス決済での収納情報(CSV)に、款・項・目・節等の歳入区分情報を付し県財務会計システムと連携

県有施設キャッシュレス決済導入に関する費用面での対応

- デジタル・ガバメント推進課及び導入予定12施設所管課による県有施設キャッシュレス決済導入事業
→ 機器・システム等の初期費用に関してはデジタル・ガバメント推進課にて一括導入し、ランニングコスト(決済手数料、月額固定費等)に関しても、同課で予算計上予定

県有施設での各種支払いに関する収納方法が明記された条例の改正

- 今後見込まれる支払い手段の拡充や多様化を見据えた柔軟な条例改正を実施予定



資料12

4.導入予定時期

- 県直営施設 : 令和7年12月
- 指定管理施設 : 令和7年10月



県民

施設窓口

- ① 施設利用申請等
- ② 施設の利用許可
- ③ 使用料等の支払い



決済端末や
POSレジ等の設置



県

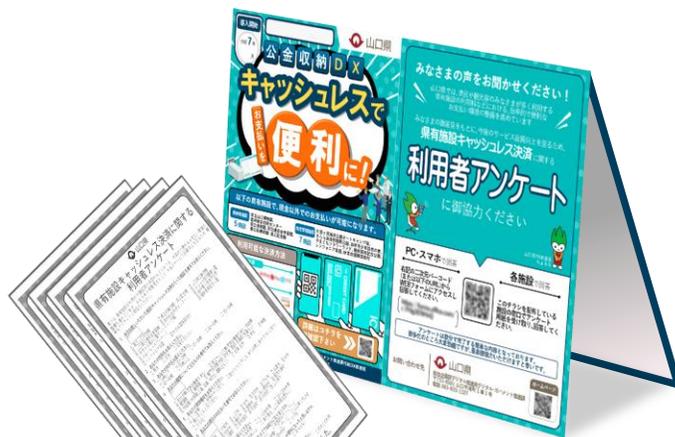
5.令和7年度導入予定施設(12施設)

- 県直営施設 : 県立山口博物館、農林総合技術センター、県立美術館、県交通安全学習館、県立萩美術館・浦上記念館
- 指定管理施設 : 片添ヶ浜海浜公園オートキャンプ場、きらら浜自然観察公園、由宇青少年自然の家、シンフォニア岩国、やまぐちフラワーランド、維新百年記念公園、秋吉台国際芸術村

施設利用者は、現金に加え、キャッシュレス決済で施設使用料や入館料等を支払い可能

6.導入後の周知活動

- キャッシュレス決済サービス開始に合わせ、各施設の窓口にキャッシュレス決済が利用できる旨の表示を行うとともに、県や各施設のHP、県広報誌、県公式SNS等を活用して周知を図る
- 並行して、利便性と満足度、改善の提案とニーズなどといった観点で利用者アンケートを実施・分析し、サービスの見直しを適宜行うことで、利用者のキャッシュレス決済の更なる活用を促進



窓口調査イメージ(紙又は電子)



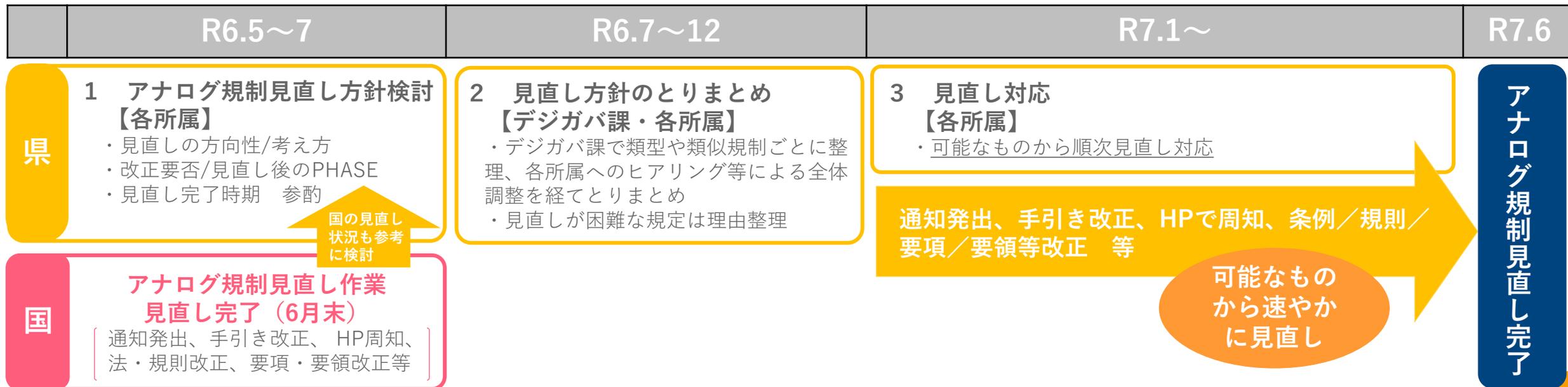
1. 国の動向

- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえ、アナログ規制の見直し方針及び工程表に基づき、令和6年6月までを期限に見直しを実施
 - 見直しが必要な規制8,164件のうち、7,835件の見直しが完了し、約96%の規制で予定通り見直された
- 特に地方において人口減少が急速に進展している中、限られた人的資源の下でも地域機能を維持・強化するためには、地方公共団体においてこそアナログ規制に積極的に取り組むことが重要であるとの考えの下、地方公共団体におけるアナログ規制の見直しの取組を加速化させるための支援を強化
 - 一般型支援
従前から提供していた全団体が活用可能な支援を、これまで以上に積極的に実施・拡充
 - 一斉説明会、スポット相談、各種支援（マニュアル、点検ツール等）、情報発信
 - 個別型支援
対象団体ごとに担当デジタル庁職員を設定の上、各団体個別の課題や事情に応じた支援を提供し、ノウハウや成果物を横展開
 - 現地訪問、個別説明会、勉強会、洗い出し作業支援 ※継続的に支援



2. 県の対応

- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に洗い出し作業を実施。
- 令和5年12月の地方自治体向けの見直しマニュアルの改訂や国の見直し作業を踏まえ、県におけるアナログ規制見直し作業を進めている。
 - 点検対象599規制のうち、382規制を見直しが必要な規制として整理（国改正対象外や改正不可な規制を除く）
 - 可能なものから随時、関連する規程の改正や運用上の見直しなど、必要な対応を実施中





令和7年度の取組

- (1) 「Y-Cloud」を活用した、セキュリティ性が高い独自の生成AI利用環境を継続して安定的に運用
- (2) インターネットに接続しないクローズドな環境での運用が可能な国産のLLM(大規模言語モデル)である「tsuzumi※」の特性を活かし、取扱いに注意が必要な機微情報等について安全に扱うための実証実験を、県とNTT西日本で実施

【実証内容】

- ・ 相談業務の対応記録の要約
- ・ 試験問題に係る解答解説及び問題文作成
- ・ 庁内マニュアル等を用いたナレッジ検索

※ 「tsuzumi」

NTTが開発した「国産の生成AIシステム」。日本語の処理性能を重視し、独自の大量のテキストデータを使って学習された言語モデル（システム）で、ChatGPTのように、インターネット空間でデータのやり取りを行わない「オンプレミス環境」でのシステム構築が可能な、非常にセキュリティ性の高いシステム。

ChatGPT等と比較したtsuzumiの特徴

- ① **利用者（庁内）の環境で、よりセキュアに利用**することが可能
- ② 日本語の性能が国内トップクラス
- ③ 機密性の高いデータの学習や業務特化の学習を低コストで実現可能



tsuzumi



資料15

- 県デジタル人材育成方針に基づき、令和7年度においては、県職員を対象に下記のとおり研修を実施予定。
- 市町職員向けとして、今年度同様、オンライン研修の同時配信やE-Learningの配信を行うとともに、市町において同様の研修を効率的に実施できるよう、資料をデータで提供する。

研修一覧

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
1	デジタル化マネジメント	オンライン	5月	2時間程度	デジタルマネジメント人材
2	デジタル化リーダーシップ	オンライン	8月	2時間程度	デジタル専門人材 デジタル推進リーダー人材
3	ネットワーク（上級）	オンライン	7月	1日程度	デジタル専門人材
4	アプリ開発（上級）	オンライン	10月	1日程度	デジタル専門人材
5	システム構築	オンライン	8月	1日程度	デジタル専門人材
6	データ利活用応用	オンライン	10月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
7	AI	eラーニング	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
8	ローコード技術	eラーニング	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
9	デザインシンキング	eラーニング	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材



資料15

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
10	情報セキュリティ	eラーニング	8月	1時間程度	一般職員
11	ネットワーク	eラーニング	8月	30分程度	一般職員
12	RPA活用（初級・中級）	座学	5月	各1日程度	一般職員
13	BPR	オンライン	5月	2時間程度	一般職員
14	調達・委託管理	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
15	デザインシンキング基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
16	UI/UX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
17	DX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
18	マインドセット	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタルマネジメント人材、 一般職員
19	ICT基礎	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
20	情報セキュリティ基礎	eラーニング	6月	30～60分程度	一般職員
21	Webデザイン	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
22	Microsoft Office活用	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
23	データ利活用基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
24	AI基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
25	最新テーマ	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員

※研修対象者 ● デジタルマネジメント人材：管理職員

● デジタル推進リーダー人材：政策担当職員

● デジタル専門人材：情報職・情報担当職員

● デジタル利活用人材：一般職員、その他職員(業務担当含む)

5

意見交換等

令和6年度第3回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局